

金 融 動 向

◇コール市場は漸次繁忙化

6月中の金融市場をみると、まず銀行券は月初来順調な還流を示したが、下旬以降恒例の給与支払資金、月末決算資金需要のほか賞与払資金需要も加わって大幅な増発をみ、月中では3,331億円の発行超(前年同3,126億円)となった。一方、財政資金は、3月期決算法人の法人税を中心とする租税の好伸に加え、外為会計が外人証券投資の流出超などから揚超となったため、月中では2,713億円の大幅揚超(前年同1,171億円)となった。この結果、「その他」勘定と合わせて月中の資金不足は5,873億円(前年同4,150億円)に達したが、本行は短資業者からの政府短期証券の買戻しおよび貸出によってこれを調整した。なお本行は、為銀円シフトを見合いとして昨秋来本年1月までの間に買い入れた国債の残額をすべて売り戻し、同時にこれに見合う政府保証債の無条件買入れを実施した。

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	45年5月	45年6月	前年同月
銀 行 券	△ 1,361	3,331	3,126
財 政 資 金	△ 706	△ 2,713	△ 1,171
本 行 信 用	△ 804	5,873	4,150
本 行 貸 出	△ 7	1,595	532
外 貨 手 形 売 買	3	79	18
債 券 売 買	—	15	—
債券短期買入	—	—	—
円シフト債券買入	—	△ 16	—
短期証券売買	△ 800	4,200	3,600
そ の 他	149	171	147
銀行券発行残高	41,975	45,306	38,286
本行貸出残高	19,878	21,473	16,050

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「債券短期買入」、「円シフト債券買入」および「短期証券売買」は売却超。

この間、コール市場は月末にかけて漸次繁忙化し、7～8月の大幅資金不足期を控えていることもあって、コール・レートは7月1日以降各条件物とも一律0.25%の上昇をみた(無条件もの8.50%、月越もの9.25%)。

銀行券は、5月は1,361億円の還収超(前年同1,510億円)、6月は前述のとおり3,331億円の発行超(前年同3,126億円)となり、月末発行残高の前年比伸び率は4月+18.2%のあと5月+19.4%、6月+18.3%と一高一低のうちにも引き続き高水準を続けている。一方、平均発行残高の前年比伸び率をみると、4月+19.5%のあと5月は+19.3%とわずかながら低下し、6月も+18.5%と曜日構成の関係(日曜日が前年は5回、本年は4回)もあって、昨年10月以来久方ぶりに18%台となったが、水準としては依然高い。

なお、5月中の現金通貨は季節調整後で1,357億円の大幅増加となり、月末残高の前年比伸び率も+22.5%と前月(+20.6%)をさらに上回った。

預金通貨は、5月中季節調整後で5,506億円の大幅増加となり、月末残高の前年比伸び率も+22.5%と前月(+20.1%)を若干上回る高水準を示した。このように当月の預金通貨の増勢が高まったのは、月末が休日に当たったこともかなり影

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前期(月)比増減額 (季節調整済み)		現金通貨 発行高 の 前年 比	百貨店 売上高 (東京) の前年 比
	月 発行高	末 平均 発行高	月 発行高	末 平均 発行高		
44年	%	%	億円	億円	%	%
7～9月平均	18.4	18.2	589	561	20.5	18.2
10～12月〃	19.1	19.2	534	499	20.9	18.8
45年						
1～3月〃	19.7	19.7	659	602	21.1	21.6
4～6月〃	18.6	19.1	504	447		
45年 3月	19.0	19.4	240	512	21.4	21.1
4〃	18.2	19.5	208	274	20.6	15.9
5〃	19.4	19.3	1,261	716	22.5	21.7
6〃	18.3	18.5	149	377		

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
4. △印は減。

響しているものとみられるが、全国銀行通貨性預金の平均残高をみても5月の前年比伸び率は前月を若干上回っており、企業が決算関係資金、賞与払資金等の流出に備えて手元流動性の温存に努めたことを映じたものとみられる。

以上のように、5月は現金通貨、預金通貨ともに増勢が高まったため、これを合わせた総通貨(マネー・サプライ)も5月中季節調整後で6,979億円の大増となり、月末残高の前年比伸び率は+22.5%と前月(+20.2%)を上回る高水準を示した。

一方、預金通貨の流通動向を手形交換高でみると、5月の前年比伸び率は+15.4%とここ数か月の2割以上の伸びに比べればかなり低下した。もっとも、これには月末が休日に当たったことが大きく影響しており、季節および曜日変動調整後の前月比伸び率は+4.2%と高水準である(ちなみに季節および曜日変動後の前年同月比は+22.4%)。また、以上のような預金通貨と手形交換高の動き

の結果、預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高)は季節調整後では1.77とほぼ前月(1.76)並みとなった。

6月中の財政収支の内訳をみると、租税は、8,706億円と前年比25.7%の大幅増となったが、これは、当月税収の大宗を占める法人税が3月期決算法人の好収益を反映して、即納率の低下にもかかわらず前年比3割弱の好伸をみたのに加え、源泉所得税、申告所得税(確定申告延納分)も引き続き順調な伸びを示したためである。なお、3月期決算法人の即納率(半年決算大法人分)は、74.5%と前期(78.8%)ならびに前年同期(78.4%)をかなり下回った。交付金は、第2回普通交付税3,886億円(前年3,104億円)に加え、44年度から持越し分の一部90億円もあって、3,976億円の支払と、前年比554億円の支払増加となった。

運用部は、自主流通米関係融資の回収(38億円)などがあったものの、地方公共団体向け貸付、輸

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	45 年 6 月		前 年 比 同 月 比
	前年同月		
純 一 般	△ 1,716	△ 552	△ 1,164
うち租 税	△ 8,706	△ 6,927	△ 1,779
社 会 保 障 費	372	529	△ 157
防 衛 関 係 費	433	504	△ 71
公 共 事 業 関 係 費	355	320	35
交 付 金	3,976	3,422	554
義 務 教 育 費	561	493	68
一 般 会 計 諸 払	1,068	888	180
資 金 運 用 部	746	663	83
保 險	△ 697	△ 547	△ 150
郵 便 局	△ 740	△ 695	△ 45
国 鉄	232	236	△ 4
電 電	146	63	83
金 融 公 庫	233	239	△ 6
食 管	△ 703	△ 615	△ 88
外 為	△ 196	94	△ 290
新 規 長 期 国 債	△ 98	△ 98	—
総 収 支 じ り	△ 2,713	△ 1,171	△ 1,542

(注) △印は揚超。

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	前期(月) 比増減額 (カッコ 内は 季節調 整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	
44年 4～6月平均	億円 2,852 (1,956)	% 16.3	% 16.4	% 8.3	1.80
7～9月〃	912 (2,303)	19.6	12.5	5.1	1.75
10～12月〃	3,556 (2,088)	21.9	20.9	6.6	1.81
45年 1～3月〃	11 (1,062)	19.8	23.5	9.1	1.85
45年 2月	△1,431 (1,255)	19.6	23.8	6.3	1.86
3〃	9,626 (1,265)	19.8	24.1	15.1	1.88
4〃	2,782 (3,570)	20.1	21.1	9.2	1.76
5〃	4,539 (5,506)	22.5	15.4	6.4	1.77

- (注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求払預金残高。四半期増減は期中平均残高増減額の月平均。
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のはか曜日構成の影響をも調整済み)。
3. △印は減。

銀、国民公庫への融資を中心に746億円の払超と、前年比83億円の払超増。

なお、外為会計は、本行の為銀に対する輸入資金貸付実施に伴う輸入ユーザンスの円資金振り替わりに加え、外人証券投資の流出超などから、前年(払超94億円)とは様変わりの揚超(196億円)となった。

◇決算資金需要期を迎え企業の資金需要は一段と増高

5月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中4,251億円増加し(前年同月比+9.2%)、月末残高の前年同月比伸び率は+16.4%(前月同+16.5%)となった。月中貸出増加額を業態別にみると、都市銀行(月中1,856億円増、前年同月比+12.4%)が、前

年を下回ったほか、長期信用銀行(月中496億円増、前年同月比+6.8%)も前年同月比若干の増加にとどまったが、地方銀行(月中1,648億円増、前年同月比+41.1%)は、著伸を示した前年同月(月中1,168億円増、前々年同月比+213.5%)をさらに相当上回った。

一方、中小企業金融機関では、相互銀行(月中791億円増、前年同月比+88.1%)が著伸の前年同月(月中420億円増、前々年同月比+297.2%)を大幅に上回ったほか、信用金庫(月中954億円増、前年同月比+58.7%)もかなりの増加となった。月末残高の前年同月比伸び率をみても、信用金庫は3月+26.9%、4月+27.4%、5月+27.8%と依然増勢をたどっており、また相互銀行も、

当月はやや伸びが目だっている(1~3月+20.3%、4月+20.2%、5月+20.9%)。このように当月の貸出については、都市銀行と長期信用銀行の落着きに対し、地方銀行、相互銀行、信用金庫の著増が目だっているが、これは月末休日の関係から、地方銀行、相互銀行などでは月末商手決済の6月へのずれ込みが大きく響いた反面、都市銀行については取引先大企業の3月決算納税資金貸出を6月に繰り延べたことによる面が大きいとみられる。なお、全国銀行信託勘定の貸出は、月中740億円増と前年同月(587億円増)を26.2%上回った。

この間、金融機関の貸出態度をみると、都市銀行では、6月の需資最盛期に備えるという配慮もあって、5月是一段ときびしい融資抑制方針を

金融機関貸出状況

(単位:億円)

		44年	45年	45年		
		10~12月	1~3月	3月	4月	5月
全銀 国行	増 加 額	16,276	9,397	5,805	809	4,251
	前年比増減率・%	+ 22.0	+ 13.1	+ 3.2	(56)	+ 9.2
都銀 市行	増 加 額	8,149	5,324	3,192	299	1,856
	前年比増減率・%	+ 29.6	+ 6.5	(3,192)	(△ 83)	- 12.4
地銀 方行	増 加 額	6,333	2,307	1,842	0	1,648
	前年比増減率・%	+ 16.2	+ 26.2	+ 1.5	(△ 240)	+ 41.1
長期 信用 銀行	増 加 額	1,391	1,495	572	536	496
	前年比増減率・%	+ 6.4	+ 9.0	+ 11.8	+ 24.1	+ 6.8
相銀 互行	増 加 額	2,787	1,129	839	80	791
	前年比増減率・%	+ 28.1	- 2.4	- 3.7	(△ 50)	+ 88.1
信金 用庫	増 加 額	4,413	2,053	1,578	249	954
	前年比増減率・%	+ 57.4	+ 89.7	+ 35.5	+ 480.8	+ 58.7
全信 国託 銀勘 行定	増 加 額	1,804	1,969	853	602	740
	前年比増減率・%	+ 35.5	+ 19.5	+ 17.6	+ 77.1	+ 26.2
生保 命險	増 加 額	1,890	1,674	666		
	前年比増減率・%	+ 41.1	+ 29.3	+ 21.6		
総 計	増 加 額	27,171	16,223	9,742	1,741	6,737
	前年比増減率・%	+ 29.4	+ 20.3	+ 9.0	+ 347.7	+ 22.4

(注) 1. 太陽銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互銀行の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)、三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)および長野県商工信用組合の長野相互銀行への転換(45/4)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。

2. 前年比増減率のカッコ内は前年の増減額。

金融機関実質預金状況

(単位・億円)

採った。まず恒例の決算資金については、5月は月末休日の関係から納税を極力翌月初に繰り延べるよう勧奨したが、さらに5～6月通計でも前年実績並み程度に抑制するよう努めた向きが多い。また一般増加運転資金についても、非メイン先、非効率先については融資削減を一段と強めたようである。

一方、地方銀行や相互銀行も、総じて抑制的態度で臨んだものの、県外大企業の都銀からのしわ寄せ需資あるいは中小企業の受取り条件悪化に伴う需資が増高しており、これに対して資金ポジションの改善をみた一部上位行では従来に比べやや弾力的に貸し応ずる向きもみられた。なお、信用金庫も、新規取引先や不動産関係貸出については慎重な態度をとっているが、中堅・中小企業優良先には、これまで同様積極的に貸し応じている模様である。

一方、企業の資金需要は、一般増加運転資金が依然高水準を続けているほか、恒例の決算・賞与資金が企業業績の好調持続や高額ペアを背景にかなりの増加をみており、さらに中堅以下の企業の回収条件悪化に伴う資金需要も加わって、依然根強い増加を続けている。これに対し、銀行の融資態度は上記のように、総じて依然きびしい抑制態度を

		44 年	45 年	45 年		
		10～12月	1～3月	3 月	4 月	5 月
全銀 国行	増 加 額	18,387	6,498	14,957	1,213	3,183
	前年比増減率・%	+ 18.0	+ 38.0	+ 34.2	- 31.7	- 37.8
都銀 市行	増 加 額	8,980	4,005	7,360	1,122	937
	前年比増減率・%	+ 13.4	+ 33.4	+ 19.3	- 4.2	- 69.0
地銀 方行	増 加 額	8,452	1,303	6,032	△ 129	1,694
	前年比増減率・%	+ 10.2	+ 163.1	+ 45.4	(790)	+ 20.7
相銀 互行	増 加 額	3,888	373	1,326	△ 139	922
	前年比増減率・%	+ 32.3	- 38.5	+ 14.7	(△ 84)	+ 31.7
信金 用庫	増 加 額	5,612	1,126	1,835	106	1,608
	前年比増減率・%	+ 30.5	+ 63.6	+ 20.8	(△ 51)	+ 57.7
郵貯 便金	増 加 額	3,364	2,875	277	824	468
	前年比増減率・%	+ 11.8	+ 38.6	+ 22.6	+ 20.3	+ 10.3

(注) 1. 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の増減額。

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		44 年	45 年	45 年		
		10～12月	1～3月	3 月	4 月	5 月
残 高 (期・月末)	全 国 銀 行	△ 33,627 (△ 25,265)	△ 32,697 (△ 24,804)	△ 32,697 (△ 24,804)	△ 31,881 (△ 24,688)	△ 31,785 (△ 24,696)
	都 市 銀 行	△ 37,611 (△ 28,388)	△ 37,547 (△ 28,034)	△ 37,547 (△ 28,034)	△ 37,976 (△ 29,489)	△ 37,816 (△ 29,323)
	地 方 銀 行	3,537 (3,236)	3,118 (2,340)	3,118 (2,340)	4,463 (4,169)	4,378 (3,986)
	相 互 銀 行	1,681 (1,313)	1,132 (1,027)	1,132 (1,027)	1,496 (1,412)	1,809 (1,634)
	信 用 金 庫・ 全 信 連	3,751 (3,252)	3,735 (3,628)	3,735 (3,628)	4,179 (4,129)	(4,241)
増 減 額	全 国 銀 行	△ 3,629 (△ 514)	930 (460)	5,644 (4,445)	816 (115)	95 (△ 7)
	都 市 銀 行	△ 4,054 (△ 172)	63 (353)	2,261 (3,092)	△ 428 (△ 1,454)	160 (166)
	地 方 銀 行	664 (209)	△ 418 (△ 895)	2,278 (999)	1,345 (1,828)	△ 85 (△ 182)
	相 互 銀 行	400 (△ 68)	△ 548 (△ 285)	△ 197 (△ 377)	363 (382)	313 (221)
	信 用 金 庫・ 全 信 連	△ 103 (△ 144)	△ 16 (375)	△ 721 (△ 500)	443 (501)	(112)

(注) 1. 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。
2. ポジション＝(ローン)－(借入金＋マネー)。
3. 増減額の△印は悪化。カッコ内は前年実績。

続けていることから、企業の資金繰りは、5月下旬以降の決算・賞与資金の流出に伴い大企業を中心にかなり窮屈感を増しているようである。

5月の全国銀行実質預金は月中3,183億円の増加にとどまり、増加額は前年同月(5,114億円増)をかなり下回った(前年同月比-37.8%)。もっとも、業態別にみると、都市銀行(月中937億円増、同-69.0%)は前年同月を大幅に下回ったのに対し、地方銀行(月中1,694億円増、同+20.7%)は前年同月比かなりの増加となった。

一方、中小金融機関では、相互銀行(月中922億円増、前年同月比+31.7%)、信用金庫(月中1,608億円増、前年同月比+57.7%)ともに前年同月を大幅に上回った。

このように、当月の預金は都市銀行の不振に対し、その他の金融機関の好伸が目だっているが、これは都市銀行では月末休日の関係から地銀、相互、信金筋からの取立受託手形の取立てが翌月初にずれ込み、代り金の月末預金滞留がなかったことによる面が大きいとみられる。なお、こうした特殊事情を考慮した実勢では、個人預金が引き続き順調であったほか、債務者預金も当月については、決算資金の備蓄や時価発行、増資等の代り金の歩どまりなどもあって、まず順調であった模様。

5月の全国銀行(銀行勘定)のポジションは、月中95億円の好転となり、好転幅は前年同月(前年は月中悪化7億円)をわずかながら上回った。業態別にみると、都市銀行は、月末休日の関係から預貸差は月中918億円の貸出超過(前年同月832億円の預金超過)となったものの、その他勘定の預け金減少による資金プラスがこれを相殺し、結局160億円の好転とほぼ前年同月(166億円の好転)並みとなり、一方地方銀行は、月中85億円の悪化と前年同月の悪化幅(182億円の悪化)を下回った。

全国銀行貸出約定平均金利は、5月中0.011%の上昇と前月の上昇幅(0.009%)を引き続きわずかながら上回った。業態別にみると、都市銀行は、長期貸出金利の引上げが進んでいるほか、5月か

ら輸出関係貸出の利上げが行なわれたこともあって、月中0.011%の上昇となった。一方地方銀行も、地方公共団体向け等低利貸出増があったものの、中小企業向け貸出増や長期貸出等の利上げがみられ、月中0.005%とわずかながら上昇した。また、信託銀行(銀行勘定、月中0.020%の上昇)は、長期運転貸出の利上げ進捗から、長期信用銀行(同0.015%)も長期貸出の利上げ進捗から、いずれもかなりの上昇となった。

なお、この結果、全国銀行貸出約定平均金利の引締め開始後9ヵ月間(44年9月～45年5月)の上昇幅は0.289%となり、その公定歩合引上げ幅に対する割合は70.5%に達した(これまでの最高は50.0%)。

◆株式市況は気迷い商状を持続、債券市況は小幅軟化のあと6月央以降やや持直し

株式市況は、5月末ニューヨーク市況の好転を契機に反発、6月にはいっても月初は信用取引の整理進捗(日証金融資残高、最近のピーク3月26日1,503億円、6月11日925億円)などを手がかりにじり高歩調をたどったが、その後は一高一低を繰り返し、依然気迷い商状の域を脱していない。

5月の株式投信をみると、株価の急落にもかかわらず設定は313億円とほぼ前月(296億円)並みとなった一方、解約は基準価格の低落からわずかに88億円(前月133億円)にとどまったため、残存元本は月中211億円とかなりの増加(前月143億円増)を示した。

なお、運用面では、株式への運用は月末近くになってやや積極化したものの、月中を通じては4月に引き続き手控えられ(月中46億円増、前月23億円減)、コール・ローン重点の運用が行なわれた(月中127億円増、前月107億円増)。

債券市況は、5月半ば以降弱含みに推移していたが、6月中旬にはいって保含いとなったあと月央以降やや持ち直し、短期物の市中実勢利回りは9.1～9.3%程度(6月上旬末9.3～9.5%、5月末9.1～9.3%)となっている。これは、5月後半以降みられた事業会社の決算資金調達のための売り一

巡や都銀の債券売却手控えに加え、需要面でも簡易生命保険および年金の支払期を過ぎた官公庁共済組合の買いがやや積極化していることが主因である。

6月の増資(上場会社、有償払込み分)は大口増資(東京電力375億円)もあり、20社、515億円と4月(185億円)、5月(178億円)低水準のあとほぼ例月並みの水準となった。なお、最近、資金繰り対策として増資時期を繰り上げる事例が大企業の中にもみられる。

6月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、739億円(純増ベースでは346億円)とほぼ前月(735億円、純増ベース341億円)並みとなった。もっとも、個人投資家を対象とする電力債の別枠起債分(55億円)を含めれば、起債総額は794億円となる。

6月事業債の編成に際しては、電力債の別枠起債とのかね合いもあって一般事業債の起債増額の要望が強かったが、条件改訂後消化環境がいくぶん好転しているとはいえ地合いは依然不ざえであ

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	株式 1日平均 出来高	日証金 残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
44年10～12月	179.30(12/27)	157.32(10/20)	2,358.96(12/27)	2,022.70(10/8)	2.76	194	1,371
45年1～3月	185.42(3/31)	172.43(2/17)	2,523.75(3/31)	2,283.68(1/8)	2.81	195	1,349
4～6月	185.70(4/8)	148.81(5/27)	2,534.45(4/6)	1,929.64(5/27)	3.49	131	971
45年 4月	185.70(8)	159.33(30)	2,534.45(6)	2,114.32(30)	3.32	132	1,251
5月	165.63(7)	148.81(27)	2,209.61(7)	1,929.64(27)	3.48	113	1,020
6月	160.25(4)	154.03(11)	2,150.59(20)	2,029.41(11)	3.49	148	971
6月上旬中	160.25(4)	157.30(9)	2,133.85(4)	2,082.37(1)	3.52	164	965
中月	159.50(20)	154.03(11)	2,150.59(20)	2,029.41(11)	3.45	128	984
下月	159.45(22)	157.48(27)	2,149.28(22)	2,113.81(27)	3.49	154	971

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月、旬)末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ(全銘柄対象)。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場

	国債	政保債	地方債	利付 金融債	一般事業債		電力債	加入者負担利付 電債
					A格債 (5銘柄平均)	A'格債 (8銘柄平均)		
債 還 年 月	(第1回債)	(電電債)	(東京都債)	(3銘柄平均)	(5銘柄平均)	(8銘柄平均)	(7銘柄平均)	(最近発行5銘柄平均)
45年4月最終週末	48.2	47.3	47.11	46.12～48.8	47.7～51.4	46.6～49.11	48.11～51.7	53.9～55.9
5月	7.35	8.25	9.07	9.18	9.06	8.94	8.61	9.30
6月	7.38	8.20	9.02	9.18	9.02	8.89	8.46	9.41
6月	7.40	8.18	9.02	9.22	9.02	8.89	8.32	9.43
45年4月最終週末	98.00	97.95	96.30	96.18	95.86	97.05	95.61	89.13
5月	98.00	98.10	96.50	96.28	96.04	97.23	96.08	88.78
6月	98.00	98.20	96.60	96.33	96.13	97.31	96.55	88.81
現在の発行条件 (応募者利回り・%)	7.011	7.434	7.831	7.638	8.046	8.161	8.046	7.200

(注) 東京証券取引所上場銘柄。

ることから、結局起債額は前月比微増にとどまった。

5月の金融債純増額は587億円と前月(370億円)を217億円上回った。これは割引債が条件改訂後の発行額の増加および償還額の減少(前月は資金運用部の自主流通米関係融資回収等に伴い割引農林債の買入れ消却が行なわれた)から、多額の純増(296億円、55億円の純増)となったことが主因である。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額 億円	前年	社数	金額 億円	前年
45年1～3月	110	1,133	903	47	881	803
4～6ヶ月*	65	878	1,262	34	785	1,182
45年4月	20	185	531	14	152	520
5月	25	178	272	13	149	237
6ヶ月*	20	515	459	7	484	425

(注) *印は見込み。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	45年		44年度	45年	
	1～3月	4～6月		5月	6月
事業債	1,185 (529)	1,342* (617)	4,951 (2,710)	450 (212)	453* (198)
電力債	532 (265)	612* (295)	2,080 (1,130)	206 (103)	206* (96)
一般債	653 (264)	730 (322)	2,871 (1,580)	244 (109)	247 (102)
地方債	212 (91)	190 (70)	822 (433)	75 (34)	76 (31)
政保債	677 (184)	620 (280)	3,023 (1,486)	210 (95)	210 (117)
計	2,074 (804)	2,152* (967)	8,796 (4,629)	735 (341)	739* (346)
金融債	6,223 (1,320)	— (—)	25,157 (6,613)	2,112 (587)	— (—)
うち利付	2,313 (1,048)	— (—)	9,230 (4,476)	736 (345)	— (—)
国債	400 (400)	1,200 (1,200)	3,900 (3,784)	300 (300)	100 (100)
うち証券会社 引受分	72 (72)	91 (91)	390 (390)	33 (33)	33 (33)

(注) *…はかに電力債別枠発行分、6月、55億円。

実体経済の動向

◇5月は生産、出荷とも減少、製品在庫は増加

(生産——4月増加のあと5月は微減)

鉱工業生産(季節調整済み)は、4月に前月比+2.4%のあと、5月(速報)は-0.8%の減少を示した。業種別にみると若干微妙な変化がきざしているものもないではないが、生産は昨年10月以降1か月ごとに一高一低を繰り返してきており、この点を考慮すると、当月の生産減少が基調的な変化につながるものかどうか今の段階ではまだ判断できない。

特殊分類別の生産動向をみると、5月は耐久消費財(+2.4%)、資本財輸送機械が増加した反面、その他は各財とも減少した。耐久消費財の増加は、モデル・チェンジ後の小型乗用車の生産が軌道に乗りはじめたことが主因であるが、エアコンディショナーや電気冷蔵庫等家電製品の生産は引き続き伸び悩んでいるため、生産水準としては昨年末ごろの水準にとどまっている。

他方減少したものの中なかでは、建設資材の落込

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	44年			45年	45年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	3月	4月	5月
鉱指数	182.5	190.1	199.2	205.5	208.4	213.4	—
工業前期(月)比	6.3	4.2	4.8	3.2	0.9	2.4	0.8
業前年同期(月)比	16.8	17.1	17.7	19.0	20.5	18.0	—
投資財	5.4	4.8	7.2	7.9	1.5	2.7	0.9
資本財	5.2	5.4	7.2	10.1	1.9	0.3	0.6
同(輸送機械を除く)	7.5	2.7	10.2	12.2	2.1	0.6	1.4
輸送機械	0.3	9.8	1.8	5.7	-0.2	1.4	—
建設資材	5.9	3.8	6.8	2.4	0.9	7.3	6.2
消費財	8.5	2.7	3.2	2.1	0.5	3.2	0.7
耐久消費財	7.8	5.0	6.6	4.9	2.0	0.3	2.4
非耐久消費財	6.2	0.9	1.5	1.6	0.1	4.5	2.5
生産財	5.4	4.1	4.8	3.1	0.1	1.7	0.5

(注) 1. 通産省調べ、45年5月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。